



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
コード番号 6419 URL <https://www.mars-ghd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 丈治

TEL 03-3352-8555

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,575	79.8	11,694	183.4	12,500	164.3	8,585	173.0
2023年3月期	20,346	34.7	4,126	161.4	4,730	89.0	3,144	69.5

(注) 包括利益 2024年3月期 12,363百万円 (212.9%) 2023年3月期 3,951百万円 (36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	499.89	497.10	13.5	16.9	32.0
2023年3月期	190.17		5.7	7.6	20.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	83,956	71,254	84.9	3,975.65
2023年3月期	63,922	56,307	88.1	3,429.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 71,242百万円 2023年3月期 56,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,447	1,636	1,813	29,353
2023年3月期	943	2,106	2,163	22,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	1,156	36.8	2.1
2024年3月期		60.00		90.00	150.00	2,666	30.0	4.1
2025年3月期(予想)		120.00		75.00	195.00		41.0	

2025年3月期(予想)の中間配当金の内訳 普通配当70円00銭、創立50周年記念配当50円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	19.3	7,040	20.8	7,440	17.9	5,040	15.7	279.11
通期	37,000	1.2	11,700	0.0	12,520	0.2	8,600	0.2	476.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	22,720,000 株	2023年3月期	22,720,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期	4,800,290 株	2023年3月期	6,300,865 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2024年3月期	17,175,721 株	2023年3月期	16,537,093 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済・社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢、資源価格の高騰、円安の進行による国内物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をしてまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、各事業会社の役割や責任の明確化、意思決定の迅速化を推し進めるとともに、人づくりや組織づくりの再構築を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高365億75百万円（前期比79.8%増）、営業利益116億94百万円（同183.4%増）、経常利益125億円（同164.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益85億85百万円（同173.0%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高だった2005年3月期の業績を上回り、創業来最高の業績となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界は、レジャーの多様化や少子高齢化・若年層のパチンコ離れにより遊技人口の減少が続いており、遊技機や周辺設備への投資が困難なパチンコホールの閉店・廃業が相次ぎました。その一方で資金力のある大手企業は、新規出店やM&Aを積極的に行い、パチンコホールの二極化はより鮮明になりました。

こうした中、2022年11月にスマートパチスロ、2023年4月にスマートパチンコが販売され、スマート遊技機（スマートパチンコ、スマートパチスロ）の需要は高まっております。特にスマートパチスロの需要は高く、パチスロ市場において普及率は30%を超えており、周辺設備の更新需要も活発化してきました。加えて、2024年7月には新紙幣の発行が予定されており、パチンコホールにおける周辺設備の更新需要は今後も継続していくものと思われま

す。このような状況の中、当社グループではスマート遊技機専用ユニット「スマートユニット」を中心に、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム（以下「パーソナル」）及び遊技データ等の収集・AI分析が可能な「マースユニコン」等、豊富なラインナップを武器にトータルシステムでの提案・販売を行い、特にスマートユニットの販売は好調に推移いたしました。また、新紙幣の発行に合わせてソフトウェアのバージョンアップや機器の入れ替え等、早期対応を促してまいりました。

当連結会計年度におけるプリペイドカードシステム（パーソナルやスマートユニットを含む）の売上実績は48店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,445店舗（市場シェア23.6%）となりました。

空気力で紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムにおいては、セキュリティの強化やホール業務の省力化等の導入効果が高く評価され、新規出店案件や居抜き案件の獲得に繋がりました。また、パチスロ人気に牽引されてパチンコ島からスロット島への切り替えやスロット島の増設工事が増えており、Air紙幣搬送システムの部分導入も進みました。そのほか、セルフPOSやマーススマートウォッチIV等、業務効率化や接客をサポートする製品の販売に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、293億80百万円（前期比119.3%増）、セグメント利益は115億75百万円（同192.1%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システムは、バーコードやRFIDを活用して製品の追跡や在庫管理の効率化を図ることができるため、小売業や製造業など幅広い分野で活用されており、今後も新技術の導入や用途の拡大等、市場の更なる成長が期待されております。その一方で中国経済の減速を受けて需要の低迷が懸念されております。

このような状況の中、当社グループでは特にFA市場、物流市場、アミューズメント市場を中心に提案販売活動を行ってまいりました。目視による検査判別を低コストで自動化した画像処理システム「MoMaVi（モマビ）」やバーコード読取・OCR・パターンマッチング機能を搭載した固定式コード&ビジョンシステム「MCV-F1000」等の新製品のほか、健診業務のDXを実現するクラウド健診システム「macmo（マクモ）」の新バージョンをリリースし、各業務プロセスのDXを支援する製品・ソリューションの拡販に努めてまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、49億43百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は4億50百万円（同28.2%減）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界ならびに外食業界は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国内観光や外食需要が回復に転じたほか、インバウンド需要も急速に回復しました。その一方で、深刻な人手不足や原材料価格の高騰、訪日外国人への対応、オーバーツーリズム等の問題が懸念されています。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」及び「マースガーデンウッド御殿場」では、マースガーデンクラブ会員獲得の強化やSNSを活用したマーケティング戦略を行ってまいりました。また、ダイナミックプライシングによる価格戦略を展開し、収益の向上に取り組むとともに、アップセルやクロスセルを活用し、客単価の向上を図ってまいりました。

レストラン事業では、東京銀座エリアの「銀明翠GINZA」「銀座松月」を中心に質の良いおもてなしと料理で付加価値を高め、ブランド力の向上に努めてまいりました。更にマースガーデンウッド御殿場では、2023年7月にイタリアンレストラン『フェニーチェ』が3年半ぶりにリニューアルオープンしたほか、博多エリアでも2024年3月に『和匠 博多松月』がリブランドオープンしました。

この結果、ホテル・レストラン関連事業の売上高は、22億51百万円（前期比23.4%増）、セグメント損失は1億2百万円（前期は2億40百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、839億56百万円（前連結会計年度末639億22百万円）となり、200億34百万円増加しました。

流動資産の残高は、492億48百万円（前連結会計年度末351億22百万円）となり、141億26百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金（227億円から293億53百万円へ66億53百万円増加）、原材料及び貯蔵品（32億47百万円から62億30百万円へ29億82百万円増加）、商品及び製品（21億83百万円から50億51百万円へ28億68百万円増加）であります。

固定資産の残高は、347億8百万円（前連結会計年度末288億円）となり、59億7百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券（114億71百万円から166億円へ51億29百万円増加）、建設仮勘定（19百万円から6億68百万円へ6億49百万円増加）であります。

流動負債の残高は、103億27百万円（前連結会計年度末54億67百万円）となり、48億60百万円増加しました。増加の主な内訳は、未払法人税等（10億52百万円から36億67百万円へ26億15百万円増加）、支払手形及び買掛金（28億58百万円から43億38百万円へ14億80百万円増加）であります。

固定負債の残高は、23億75百万円（前連結会計年度末21億48百万円）となり、2億27百万円増加しました。増加の主な内訳は、繰延税金負債（当期8億58百万円発生による増加）であります。

純資産の残高は、712億54百万円（前連結会計年度末563億7百万円）となり、149億46百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金（511億44百万円から581億2百万円へ69億57百万円増加）、その他有価証券評価差額金（16億41百万円から49億26百万円へ32億84百万円増加）、自己株式（△126億55百万円から△95億84百万円へ30億70百万円減少）であります。

自己資本比率は、84.9%（前連結会計年度末88.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、293億53百万円となり、前連結会計年度末より66億53百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、64億47百万円（前連結会計年度末は9億43百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益125億80百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、16億36百万円（前連結会計年度末は21億6百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億40百万円、投資有価証券の取得による支出9億79百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、18億13百万円（前連結会計年度末は21億63百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の売却による収入34億16百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	90.2	88.1	84.9
時価ベースの自己資本比率（％）	47.6	78.2	69.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、経済・社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。その一方で、不安定な国際情勢や資源価格の高騰、円安の進行による物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

アミューズメント関連事業におきまして、主要販売先であるパチンコ業界は、レジャーの多様化や少子高齢化・若年層のパチンコ離れにより遊技人口の減少が続いており、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、スマート遊技機が市場に導入されて以降、特にスマートパチスロの需要は高く、周辺設備の更新需要も活発化してきました。加えて、2024年7月には新紙幣の発行が予定されており、パチンコホールにおける設備更新が今後も継続していくものと思われれます。

当社グループは、販売が好調なスマート遊技機専用ユニット「スマートユニット」を中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいります。また、新紙幣の発行に合わせてソフトウェアのバージョンアップや機器の入れ替え等、販売を進めてまいります。

今夏には、全国主要都市で新製品発表展示会の開催を予定しており、販売を強化してまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、小売業や製造業など幅広い分野で活用されており、今後も新技術の導入や用途の拡大等、市場の更なる成長が期待されております。

当社グループでは、需要が拡大している分野において新製品の開発を進めております。中でも需要の拡大が見込まれる画像処理分野では、前期リリースした新製品の販売に注力してまいります。また、健診市場においてDXを推進するクラウド健診システム「macmo（マクモ）」の拡販を推し進めるために人員を増員し、販売体制を強化してまいります。

ホテル・レストラン関連事業におきましては、国内観光や外食需要が回復に転じたほか、インバウンド需要も急速に回復してきておりますが、その一方で、深刻な人手不足や原材料価格の高騰が懸念されます。

当社グループはダイナミックプライシングによる価格戦略を展開するとともにアップセルやクロスセルによる客単価の向上を図り、収益の最大化を目指してまいります。また、インバウンド需要の取り込みを図るための施策を推し進めてまいります。

引き続き、当社グループでは、新製品・新サービスの投入、コストの削減等で既存事業の強化を図りつつ、M&Aの活用や新事業の創出で事業領域を広げ、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は売上高370億円（前期比1.2%増）、営業利益117億円（同0.0%増）、経常利益125億20百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益86億円（同0.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当を行うことを基本に経営目標である配当性向30%を鑑みて利益配分を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、安定的な配当を実施してきました結果、過去5年間（2019年3月期～2023年3月期）の配当性向の平均は85.1%となっております。

当期の配当金につきましては、スマート遊技機関連の販売が好調だったことを受けて創業来最高の業績となりましたので、株主の皆様により多くの還元を図るべく、安定的な配当よりも配当性向を重視し、1株当たりの期末配当金を90円、中間配当金60円と併せて1株当たりの年間配当金を150円とさせていただく予定です（前期実績は70円）。

次期の配当金につきましては、当社が2024年9月13日に創立50周年を迎えることから中間配当金において、1株当たり50円の記念配当を実施することにいたしました。これにより、普通配当145円（配当性向30.5%）に創立50周年記念配当50円を加えて195円（配当性向41.0%）となる見込みです。

内訳としましては、中間配当120円（普通配当70円、創立50周年記念配当50円）、期末配当75円、年間配当は195円となる予定であります。

（ご参考）業績推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期予想
売上高（百万円）	24,345	22,562	14,760	15,103	20,346	36,575	37,000
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,094	2,300	807	1,855	3,144	8,585	8,600
1株当たり当期純利益 （円）	65.57	137.78	48.32	110.23	190.17	499.89	476.19
年間配当金（円）	80.00 （※1）	80.00 （※2）	70.00	70.00	70.00	150.00	195.00 （※3）
配当性向（%）	122.0	58.1	144.9	63.5	36.8	30.0	41.0

※1 ホールディングス化記念配当10.00円含む

※2 創立45周年記念配当10.00円含む

※3 創立50周年記念配当50.00円含む

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,700,571	29,353,869
受取手形及び売掛金	4,430,108	6,002,812
営業貸付金	811,761	827,729
リース債権及びリース投資資産	412,793	420,918
有価証券	349,965	350,035
商品及び製品	2,183,557	5,051,742
仕掛品	172,942	326,269
原材料及び貯蔵品	3,247,645	6,230,298
その他	869,685	742,487
貸倒引当金	△56,412	△57,271
流動資産合計	35,122,618	49,248,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,297,263	13,424,087
減価償却累計額	△8,070,508	△8,346,849
建物及び構築物 (純額)	5,226,755	5,077,238
機械装置及び運搬具	402,657	430,528
減価償却累計額	△360,407	△369,744
機械装置及び運搬具 (純額)	42,250	60,784
工具、器具及び備品	3,540,377	3,473,728
減価償却累計額	△3,385,673	△3,261,788
工具、器具及び備品 (純額)	154,703	211,939
土地	9,628,287	10,007,470
リース資産	149,652	80,263
減価償却累計額	△56,833	△17,769
リース資産 (純額)	92,818	62,494
建設仮勘定	19,470	668,544
有形固定資産合計	15,164,285	16,088,471
無形固定資産	306,158	323,054
投資その他の資産		
投資有価証券	11,471,098	16,600,901
退職給付に係る資産	—	49,974
繰延税金資産	445,157	—
その他	1,904,944	2,104,738
貸倒引当金	△491,481	△459,126
投資その他の資産合計	13,329,720	18,296,486
固定資産合計	28,800,163	34,708,012
資産合計	63,922,782	83,956,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,476	4,338,627
リース債務	268,902	240,783
未払法人税等	1,052,319	3,667,889
賞与引当金	342,507	431,123
その他	944,796	1,648,862
流動負債合計	5,467,002	10,327,285
固定負債		
リース債務	294,372	288,543
役員退職慰労引当金	177,990	195,480
退職給付に係る負債	585,916	—
資産除去債務	61,447	61,914
繰延税金負債	—	858,926
その他	1,028,684	970,716
固定負債合計	2,148,410	2,375,580
負債合計	7,615,412	12,702,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	9,500,829
利益剰余金	51,144,527	58,102,153
自己株式	△12,655,002	△9,584,281
株主資本合計	54,795,454	65,952,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641,643	4,926,520
退職給付に係る調整累計額	△129,727	363,216
その他の包括利益累計額合計	1,511,915	5,289,737
新株予約権	—	11,497
純資産合計	56,307,370	71,254,036
負債純資産合計	63,922,782	83,956,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,346,659	36,575,140
売上原価	9,109,140	16,747,328
売上総利益	11,237,518	19,827,812
販売費及び一般管理費	7,110,844	8,133,485
営業利益	4,126,673	11,694,326
営業外収益		
受取配当金	509,311	660,505
投資事業組合運用益	—	12,426
雇用調整助成金	3,780	—
協力金収入	28,422	—
その他	75,517	133,622
営業外収益合計	617,031	806,554
営業外費用		
投資事業組合運用損	10,058	—
自己株式取得費用	3,349	—
営業外費用合計	13,407	—
経常利益	4,730,297	12,500,881
特別利益		
固定資産売却益	1,894	—
投資有価証券売却益	543,186	96,699
関係会社清算益	2,208	—
特別利益合計	547,289	96,699
特別損失		
減損損失	509,386	—
土地売却損	3,966	—
投資有価証券評価損	395	—
役員退職慰労金	3,120	17,100
特別損失合計	516,868	17,100
税金等調整前当期純利益	4,760,718	12,580,481
法人税、住民税及び事業税	1,681,022	4,366,708
法人税等調整額	△65,152	△372,213
法人税等合計	1,615,870	3,994,495
当期純利益	3,144,848	8,585,986
親会社株主に帰属する当期純利益	3,144,848	8,585,986

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,144,848	8,585,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	915,111	3,284,877
退職給付に係る調整額	△108,319	492,944
その他の包括利益合計	806,791	3,777,821
包括利益	3,951,640	12,363,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,951,640	12,363,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	49,237,574	△12,006,629	53,536,874
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171,413		△1,171,413
親会社株主に帰属する当期純利益			3,144,848		3,144,848
自己株式の取得				△1,018,468	△1,018,468
自己株式の処分				370,096	370,096
自己株式処分差損の振替			△66,482		△66,482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,906,952	△648,372	1,258,580
当期末残高	7,934,100	8,371,830	51,144,527	△12,655,002	54,795,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	726,532	△21,408	705,123	—	54,241,998
当期変動額					
剰余金の配当					△1,171,413
親会社株主に帰属する当期純利益					3,144,848
自己株式の取得					△1,018,468
自己株式の処分					370,096
自己株式処分差損の振替					△66,482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	915,111	△108,319	806,791	—	806,791
当期変動額合計	915,111	△108,319	806,791	—	2,065,372
当期末残高	1,641,643	△129,727	1,511,915	—	56,307,370

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	51,144,527	△12,655,002	54,795,454
当期変動額					
剰余金の配当			△1,628,359		△1,628,359
親会社株主に帰属する当期純利益			8,585,986		8,585,986
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		1,128,999		3,071,061	4,200,060
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,128,999	6,957,626	3,070,721	11,157,347
当期末残高	7,934,100	9,500,829	58,102,153	△9,584,281	65,952,801

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,641,643	△129,727	1,511,915	—	56,307,370
当期変動額					
剰余金の配当					△1,628,359
親会社株主に帰属する当期純利益					8,585,986
自己株式の取得					△340
自己株式の処分					4,200,060
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,284,877	492,944	3,777,821	11,497	3,789,319
当期変動額合計	3,284,877	492,944	3,777,821	11,497	14,946,666
当期末残高	4,926,520	363,216	5,289,737	11,497	71,254,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,760,718	12,580,481
減価償却費	576,919	614,076
減損損失	509,386	—
引当金の増減額 (△は減少)	91,634	74,611
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△49,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	141,604	△585,916
受取利息及び受取配当金	△510,706	△660,897
協力金収入	△28,422	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,058	△12,426
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,894	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△543,186	△96,699
関係会社清算損益 (△は益)	△2,208	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	395	—
土地売却損益 (△は益)	3,966	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,424,299	△1,572,704
営業貸付金の増減額 (△は増加)	117,890	△15,968
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	187,654	22,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,793,285	△6,004,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,536,994	1,480,150
リース債務の増減額 (△は減少)	△243,529	△33,947
その他	△155,202	1,759,776
小計	2,234,489	7,498,597
利息及び配当金の受取額	510,706	660,897
協力金の受取額	28,422	—
法人税等の支払額	△1,829,631	△1,711,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,985	6,447,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,783,151	△1,340,162
有形固定資産の売却による収入	9,629	—
投資有価証券の取得による支出	△2,830,473	△979,849
投資有価証券の売却による収入	2,332,215	697,342
関係会社の整理による収入	235,236	—
その他	△70,163	△13,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106,707	△1,636,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△996,807	△340
自己株式の売却による収入	3,667	3,416,047
配当金の支払額	△1,170,736	△1,625,217
新株予約権の発行による収入	—	23,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163,877	1,813,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,307	28,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,303,290	6,653,297
現金及び現金同等物の期首残高	26,003,862	22,700,571
現金及び現金同等物の期末残高	22,700,571	29,353,869

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル・レストラン関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、F A分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル・レストラン関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「マースガーデンホテル博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、マースガーデンホテル博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,395,587	5,126,923	1,824,148	20,346,659	—	20,346,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582,663	320,464	37,286	940,414	△940,414	—
計	13,978,251	5,447,387	1,861,435	21,287,074	△940,414	20,346,659
セグメント利益又は損 失(△)	3,963,117	626,896	△240,587	4,349,427	△222,753	4,126,673
セグメント資産	30,724,695	9,206,330	4,186,770	44,117,795	19,804,986	63,922,782
その他の項目						
減価償却費	435,711	84,814	195,228	715,753	—	715,753
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,019,500	74,294	143,828	2,237,623	—	2,237,623

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,753千円には、セグメント間取引消去10,894千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△233,647千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額19,804,986千円には、セグメント間取引消去△2,177,175千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等21,982,161千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,380,562	4,943,242	2,251,335	36,575,140	—	36,575,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565,996	55,032	40,029	661,059	△661,059	—
計	29,946,558	4,998,275	2,291,365	37,236,200	△661,059	36,575,140
セグメント利益又は損 失(△)	11,575,199	450,298	△102,161	11,923,336	△229,009	11,694,326
セグメント資産	41,173,327	10,088,456	4,217,012	55,478,796	28,478,106	83,956,902
その他の項目						
減価償却費	568,283	112,691	199,824	880,799	—	880,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,030,616	233,611	193,955	2,458,184	—	2,458,184

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,009千円には、セグメント間取引消去14,086千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△243,095千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額28,478,106千円には、セグメント間取引消去△2,159,049千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等30,637,155千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	509,386	—	509,386

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,429.37円	3,975.65円
1株当たり当期純利益	190.17円	499.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	497.10円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,144,848	8,585,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,144,848	8,585,986
普通株式の期中平均株式数(株)	16,537,093	17,175,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	96,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。